

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第23期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社ジオコード
【英訳名】	GEOCODE CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 大輔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
【電話番号】	03（6274）8081
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉田 知史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
【電話番号】	03（6274）8081
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉田 知史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (千円)	1,357,258	1,893,429
経常利益 (千円)	192,044	19,080
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) (△)	58,073	△7,600
中間包括利益又は包括利益 (千円)	125,621	8,647
純資産額 (千円)	1,308,063	1,218,505
総資産額 (千円)	2,686,060	2,811,714
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	20.77	△2.72
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	20.71	—
自己資本比率 (%)	41.4	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,602	27,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,417	△333,026
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△134,726	411,131
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,037,688	1,045,230

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表の作成を開始し、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、経営成績に関する前年同中間連結会計期間との比較分析は記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化や自然災害による影響、米国の通商政策を巡る動向、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は、2025年には4兆459億円（前年比10.8%増）となり、総広告費に占める割合も50%を超えるなど、広告媒体の主軸としての地位を確立しつつあります（出所：「2025年 日本の広告費」株式会社電通）。また、当社グループがクラウド業務支援ツールを提供する国内SaaS/PaaS市場においても、DX推進やAI活用に対するニーズの高まりを背景に、市場の成長が続いており、2029年度には3兆3,975億円規模に達すると予測されております（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2025」スマートキャンプ株式会社）。

このような事業環境を背景に、当社グループは、当中間連結会計期間において、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、既存顧客の深耕及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京及び大阪を主な拠点として、展示会への出展やセミナー開催等による販路開拓とともに、自社のWebマーケティングノウハウを活用した営業活動を通じて、受注拡大に努めてまいりました。

また、AI技術の急速な進展を踏まえ、従来のマーケティング手法の高度化に加え、AI検索環境への対応（AI0/LLM0）を推進してまいりました。AIを活用したWebサイト改善サービスの開発等に取り組み、提供価値の向上及び差別化を図ってまいりました。クラウドセールステック領域においても、開発プロセスにおけるAIツールの活用を試行し、開発業務の効率化に取り組んでまいりました。さらに、社内の専門チームを中心に、AI技術を活用した業務の効率化及び業務支援ツールの内製化を推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,357,258千円、営業利益は164,581千円、経常利益は192,044千円、親会社株主に帰属する中間純利益は58,073千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、提供サービスの品質向上に継続的に取り組むとともに、AI検索環境への対応や、AI技術を活用した既存サービスの高度化及び新サービスの開発等に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,198,025千円、セグメント利益は351,578千円となりました。

(クラウドセールステック事業)

クラウドセールステック事業においては、引き続き顧客に対する導入・定着支援を徹底するとともに、AIツールの活用を試行するなどして開発基盤の強化を図り、プロダクトの競争力向上に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は159,233千円、セグメント利益は33,458千円となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,686,060千円となり、前連結会計年度末に比べて125,653千円減少いたしました。

流動資産は1,607,453千円となり、前連結会計年度末に比べ94,069千円減少いたしました。これは主に広告仕入の増加により前渡金が10,412千円増加した一方で、売掛金が97,150千円、現金及び預金が7,541千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,078,607千円となり、前連結会計年度末に比べ31,583千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が14,952千円増加した一方で、のれんの償却により31,740千円、有形固定資産の償却により4,275千円、その他に含まれる繰延税金資産が4,115千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,377,997千円となり、前連結会計年度末に比べて215,211千円減少いたしました。

流動負債は1,024,378千円となり、前連結会計年度末に比べ195,416千円減少いたしました。これは主に短期借入金が85,043千円、その他に含まれる未払金が47,020千円、買掛金が44,455千円、未払法人税等が25,971千円、未払費用が24,951千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は353,618千円となり、前連結会計年度末に比べ19,794千円減少いたしました。これは主に長期借入金が18,287千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,308,063千円となり、前連結会計年度末に比べて89,557千円増加いたしました。

これは主に非支配株主持分が54,799千円、利益剰余金が21,724千円、その他有価証券評価差額金が12,748千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7,541千円減少し、1,037,688千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は157,602千円となりました。これは主に減少要因として法人税等の支払額105,756千円があった一方で、増加要因として税金等調整前中間純利益の計上額192,044千円、売上債権の減少額97,150千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,417千円となりました。これは主に増加要因として投資有価証券の払戻による収入3,423千円があった一方で、減少要因として子会社株式の譲渡価格調整により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33,660千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134,726千円となりました。これは主に増加要因として長期借入れによる収入150,000千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出142,747千円、短期借入金の純減少額85,043千円、配当金の支払額36,363千円があったこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,797,100	2,799,100	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,797,100	2,799,100	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日 （注）	1,000	2,797,100	142	364,760	142	292,260

（注）新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ディーグラウンド	東京都新宿区新宿1丁目36番12号	1,000,000	35.75
原口大輔	東京都新宿区	622,600	22.25
吉田知史	東京都練馬区	93,500	3.34
坂従一也	東京都板橋区	30,500	1.09
ジオコード従業員持株会	東京都新宿区新宿4丁目1番6号	21,632	0.77
大垣尚治	神奈川県横浜市鶴見区	9,600	0.34
松村亮平	群馬県前橋市	9,000	0.32
唐澤章吾	神奈川県川崎市宮前区	8,800	0.31
大曲文裕	東京都世田谷区	8,300	0.29
藤田貴英	東京都国立市	8,200	0.29
計	—	1,812,132	64.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,795,000	27,950	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	2,797,100	—	—
総株主の議決権	—	27,950	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,230	1,047,688
売掛金	467,544	370,394
仕掛品	12,886	10,524
貯蔵品	83	84
前渡金	101,736	112,149
その他	65,611	67,803
貸倒引当金	△1,570	△1,191
流動資産合計	1,701,523	1,607,453
固定資産		
有形固定資産	34,801	30,526
無形固定資産		
のれん	458,109	426,368
ソフトウェア	10,082	7,782
無形固定資産合計	468,191	434,151
投資その他の資産		
投資有価証券	386,271	401,223
差入保証金	100,835	100,785
敷金	52,207	49,330
その他	67,902	62,671
貸倒引当金	△17	△81
投資その他の資産合計	607,197	613,929
固定資産合計	1,110,191	1,078,607
資産合計	2,811,714	2,686,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,501	244,046
短期借入金	※ 97,549	12,506
1年内返済予定の長期借入金	255,404	280,944
未払費用	141,338	116,387
未払法人税等	107,863	81,892
契約負債	139,297	167,110
賞与引当金	9,000	960
株主優待引当金	18,301	19,069
その他	162,539	101,462
流動負債合計	1,219,794	1,024,378
固定負債		
長期借入金	367,504	349,217
その他	5,909	4,401
固定負債合計	373,413	353,618
負債合計	1,593,208	1,377,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,618	364,760
資本剰余金	308,118	308,260
利益剰余金	403,421	425,146
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,076,154	1,098,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	15,083
その他の包括利益累計額合計	2,335	15,083
非支配株主持分	140,015	194,815
純資産合計	1,218,505	1,308,063
負債純資産合計	2,811,714	2,686,060

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,357,258
売上原価	639,108
売上総利益	718,150
販売費及び一般管理費	※ 553,568
営業利益	164,581
営業外収益	
受取利息	1,291
受取配当金	38,025
受取手数料	12,412
その他	1,943
営業外収益合計	53,672
営業外費用	
支払利息	5,563
株主優待費用	18,294
株主優待引当金繰入額	768
その他	1,584
営業外費用合計	26,210
経常利益	192,044
税金等調整前中間純利益	192,044
法人税等	79,171
中間純利益	112,873
非支配株主に帰属する中間純利益	54,799
親会社株主に帰属する中間純利益	58,073

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
中間純利益	112,873
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,748
その他の包括利益合計	12,748
中間包括利益	125,621
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	70,822
非支配株主に係る中間包括利益	54,799

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	192,044
減価償却費	9,672
のれん償却額	31,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,040
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	768
受取利息	△1,291
受取配当金	△38,025
受取手数料	△12,412
支払利息	5,563
株主優待費用	18,294
売上債権の増減額 (△は増加)	97,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,455
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,890
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△897
契約負債の増減額 (△は減少)	27,813
その他	△40,097
小計	214,981
利息の受取額	1,291
配当金の受取額	38,025
受取手数料の受領額	14,798
利息の支払額	△5,737
法人税等の支払額	△105,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△170
投資有価証券の払戻による収入	3,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△33,660
出資金の払込による支出	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,043
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△142,747
リース債務の返済による支出	△2,563
新株予約権の行使による株式の発行による収入	285
配当金の支払額	△36,363
株主優待費用による支出	△18,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,037,688

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 当社グループは、運転資金の機動的な調達を可能とするため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当座貸越極度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	50,000	—
差引額	—	50,000

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料及び手当	202,929千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	1,047,688千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000
現金及び現金同等物	1,037,688

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年4月14日 臨時取締役会	普通株式	36,349	利益剰余金	13.00	2026年2月28日	2026年5月14日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年10月15日 臨時取締役会	普通株式	33,565	利益剰余金	12.00	2026年8月31日	2026年11月13日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
AI最適化・SEO・Web開発	416,666	—	416,666	—	416,666
インターネット広告	774,294	—	774,294	—	774,294
クラウドサービス	—	159,233	159,233	—	159,233
顧客との契約から生じる収益	1,190,961	159,233	1,350,194	—	1,350,194
その他の収益	7,064	—	7,064	—	7,064
外部顧客への売上高	1,198,025	159,233	1,357,258	—	1,357,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,198,025	159,233	1,357,258	—	1,357,258
セグメント利益又は損失(△)	351,578	33,458	385,037	△220,455	164,581

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	20円77銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	58,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	58,073
普通株式の期中平均株式数(株)	2,796,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20円71銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	7,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—

2【その他】

(1) 期末配当

2026年4月14日開催の臨時取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………36,349千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………13円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年5月14日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年10月15日開催の臨時取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………33,565千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年11月13日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社ジオコード

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 和宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオコードの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオコード及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。